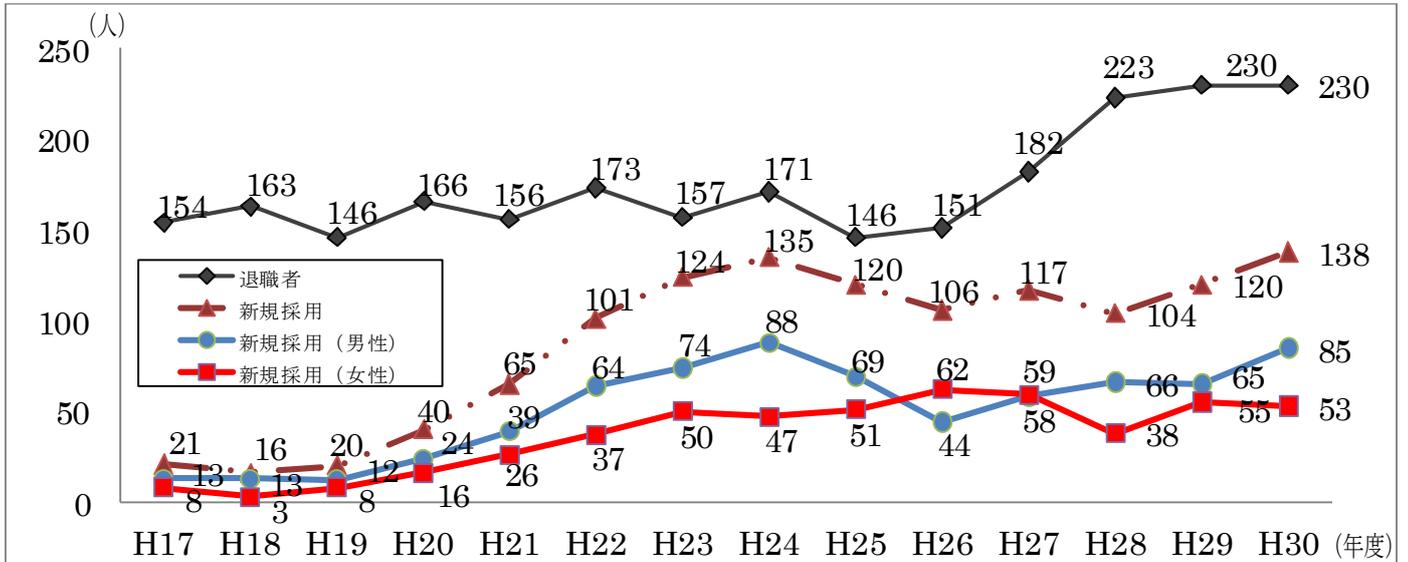


採用等の状況について（高知県人事課 < 教員・警察除く >）

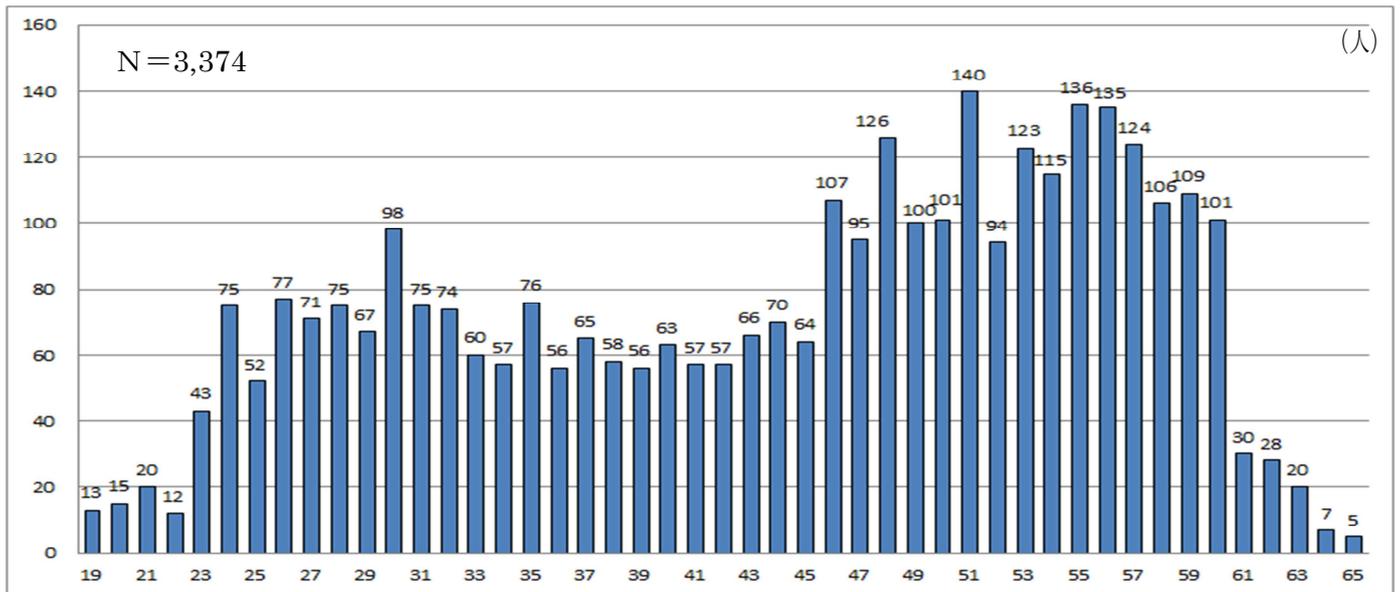
（1）新規採用（4月1日付）・退職者数の推移



注「退職者」は、当該年度の前年度末日に退職した職員数

（表の新規採用数には割愛採用を含まない）

（2）知事部局年齢別職員数（県立大学及び再任用（短時間）を除く） H30. 4. 1 現在（年齢はH30年度末時点）



（3）新規採用職員数（4月1日付 割愛・任期付・再任用を除く）< 事務・技術別、男女別 >

（人）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事務	4	7	16	5	2	12	14	29	44	63	73	63	50	65	44	56	82
技術	23	21	18	16	14	8	26	36	57	61	62	57	56	52	60	64	56
計(A)	27	28	34	21	16	20	40	65	101	124	135	120	106	117	104	120	138
うち男性(B)	15	20	22	13	13	12	24	39	64	74	88	69	44	58	66	65	85
うち女性(C)	12	8	12	8	3	8	16	26	37	50	47	51	62	59	38	55	53
割合(%) (B/A)	55.6	71.4	64.7	61.9	81.3	60.0	60.0	60.0	63.4	59.7	65.2	57.5	41.5	49.6	63.5	54.2	61.6
割合(%) (C/A)	44.4	28.6	35.3	38.1	18.8	40.0	40.0	40.0	36.6	40.3	34.8	42.5	58.5	50.4	36.5	45.8	38.4

(4) 国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等

単位：人

	H29	H30	備考(H30の主な内訳)
国からの割愛職員数(幹部)	10	10	部長級2、副部長級3、課長級5
県から国への派遣職員数(割愛)	11	13	内閣府、総務省3、財務省、厚生労働省、農林水産省、環境省、水産庁、中小企業庁、四国地方整備局2、地域経済活性化支援機構
県から国への派遣職員数(研修)	9	9	内閣官房2、内閣府2、厚生労働省、復興庁、消費者庁、林野庁、観光庁
県から民間等への派遣職員数	10	8	三井物産、東京海上日動、資生堂、トヨタ自動車、国際観光振興機構、自治体国際化協会、地域活性化センター、京都大学公共政策大学院
他県への派遣職員数	5	5	山口県、香川県2、愛媛県2
他県からの派遣受け入れ職員数	6	6	山口県、徳島県、香川県2、愛媛県2
市町村からの交流受け入れ職員数	36	36	25団体
県から市町村への交流派遣職員数	29	31	23団体 (31人には副市長、副村長を含む)
災害(東日本大震災、熊本地震)派遣職員数	19	16	岩手県(3)、宮城県(3)、福島県(4)、熊本県(3)、宮城県石巻市(1)、宮城県名取市(1)、福島県新地町(1)
計	135	134	

※ 災害(東日本大震災、熊本地震)派遣職員数(H30)には、任期付職員7人を含む(H27:1人、H28:4人、H29:7人)